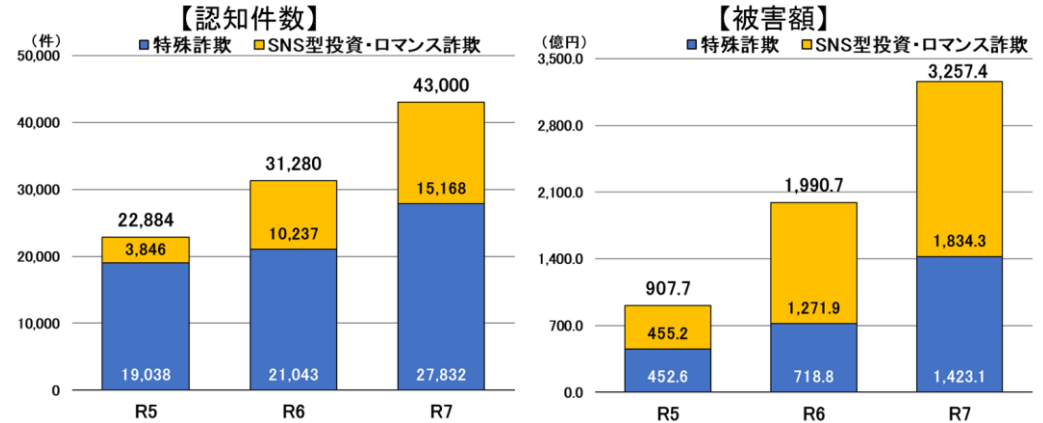


# 特殊詐欺対策に係るA I活用「GENIAC-PRIZE（NEDO懸賞金活用型プログラム）」

## 特殊詐欺被害の現状

- 令和7年中の特殊詐欺の認知件数は43,000件、被害総額3,257.4億円（1日当たり約9億円の被害）といずれも過去最悪の被害となり、極めて深刻な情勢。
- 特殊詐欺被害の深刻化に伴い、検挙件数・検挙人数も前年から増加。また、二セ警察詐欺をはじめ特殊詐欺の手口は日々巧妙化しており、国民から警察への被害相談も増加傾向。
- 官民が連携した被害防止対策に加え、民間企業も特殊詐欺の被害抑止のため様々なサービスを提供しているものの、特殊詐欺の被害の増加に歯止めがかからない状況。

## 特殊詐欺の認知件数及び被害額の推移



## 課題

- 特殊詐欺に対処するため、警察や通信・金融等の特殊詐欺の被害抑止に関わりのある業界の負担・コストが増加。
  - 被害者となる国民は犯罪被害に係る膨大なコストを担わされており、地方自治体や自治会等の国民に身近な幅広い関係機関・団体においても、広報啓発等の被害防止対策に係る負担が増加。
- ⇒ 特殊詐欺が治安対策上の最重要課題となっており、**警察をはじめとする「国民の安全・安心」に関わる官民の様々な機関、団体、民間企業等の負担・コスト増加が課題**

## 取組の方向性

- 官民双方で増加する特殊詐欺への対処に係る負担・コストを軽減するため、**A Iを活用し、特殊詐欺対策を高度化することで、被害抑止を一層推進**する必要。
- 特に、犯人達の欺罔のテクニックは巧妙であることから、犯人からの電話やメッセージを直接受けないための取組として、**犯行ツール対策**を高度化する必要。



# 特殊詐欺対策に係るA I活用「GENIAC-PRIZE（NEDO懸賞金活用型プログラム）」

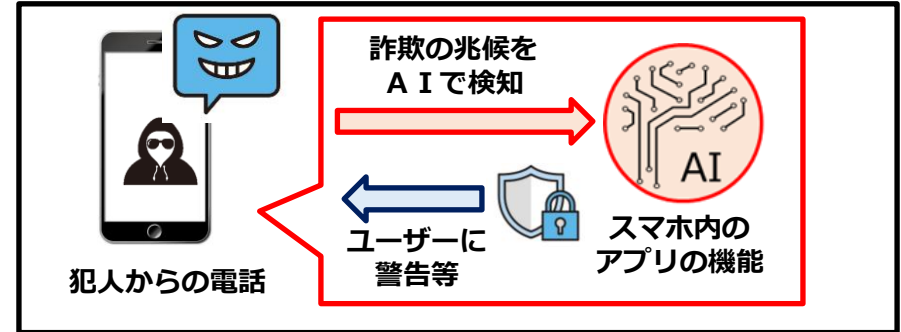
## 取り組んでいただきたいテーマ：A Iを活用した特殊詐欺対策技術の開発

- ・ 犯人達の欺罔のテクニックは巧妙であり、通話をしたりメッセージをやり取りしたりすれば騙されてしまう。
- ・ このため、「通話等を開始しないこと」、「通話等が始まってしまったら遮断すること」等が重要であり、以下に示すようなA Iを活用した特殊詐欺対策技術を広く募集。

(具体例)

- 通話内容を分析して詐欺電話の警告・遮断をするアプリ・サービス
- SNS等のメッセージを分析して詐欺の警告をするアプリ・サービス
- Youtube、Instagram等の広告・投稿を分析して詐欺・偽情報の警告をするアプリ・サービス

## イメージ：詐欺電話を警告・遮断するアプリ



## 懸賞金以外のメリット措置（P：検討中）

特殊詐欺の被害抑止を推進するためには、開発された技術を実際に国民が利用することが重要。そのため、開発された技術の社会実装に向けて、令和8年度GENIAC-PRIZE（NEDO懸賞金活用型プログラム）の本テーマに応募した民間企業のうち、**特殊詐欺の被害抑止に資する優れた技術を提案した民間企業**に対して、**以下の伴走支援策（メリット措置）を検討**。

- 実装される技術の機能向上に必要な特殊詐欺の手口の特徴等の知見提供
- 実装される技術を国以外にも地方公共団体や民間企業に幅広く提供することを希望する場合のマッチング支援
- 実装される技術に関して、通信の秘密等の法的論点の整理が必要な場合の関係省庁への照会

